

株 主 各 位

滋賀県草津市野路三丁目 2 番18号

株式会社 **メタルアート**

取締役社長 多 田 修

第84期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第84期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示くださいまして、平成27年 6 月25日(木)午後 5 時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年 6 月26日（金）午前10時
2. 場 所 滋賀県草津市大路 2 丁目11番51号
草津商工会議所 3 階 会議室

3. 会議の目的事項

- 報告事項
1. 第84期(平成26年 4 月 1 日から平成27年 3 月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類の監査結果報告の件
 2. 第84期(平成26年 4 月 1 日から平成27年 3 月31日まで)計算書類の内容報告の件

- 決議事項
- 第 1 号議案 剰余金処分の件
 - 第 2 号議案 定款一部変更の件
 - 第 3 号議案 取締役 6 名選任の件
 - 第 4 号議案 監査役 1 名選任の件
 - 第 5 号議案 補欠監査役1名選任の件
 - 第 6 号議案 取締役賞与支給の件
 - 第 7 号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件
- 以 上

~~~~~

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.metalart.co.jp>）に記載させていただきます。

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により円安・株価上昇が進み緩やかな景気回復が見られるものの、消費税増税後の個人消費の回復遅れが企業業績に影響し、経済成長の停滞も見られました。また、世界経済は北米経済の回復が見られる一方、新興国の成長鈍化など、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社主力の自動車部門では、前年は国内市場において、消費税増税による駆け込み需要と軽自動車比率の高まりを受け、旺盛な需要環境に恵まれましたが、当期に入り、消費税増税後の落込みからの回復が遅れ、また市場の更なる競争激化も加わり当社主力ユーザーの需要が減少しました。

併せて、海外において、当社に影響の大きいアセアン地域では、競争激化による主要ユーザーの販売苦戦・ルピア安の影響等が重なり需要の減少につながりました。

一方、建設機械部門においても、国内市場では前年の排ガス規制Tire 4 機導入前の駆け込み需要の反動で減少いたしました。海外では中国・東南アジア・豪州各国における資源価格下落による鉱山機械の需要は、回復に至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、257億5千3百万円（前年同期比5.5%減）となりました。部門別売上高では、自動車部品は186億1千7百万円（前年同期比2.7%減）、建設機械部品は60億4千2百万円（前年同期比14.4%減）、農業機械部品は5億8千5百万円（前年同期比6.1%減）、その他部品は5億7百万円（17.4%増）となりました。

一方、損益面におきましては、売上の減少、PT. METALART ASTRA INDONESIA（インドネシア子会社）の立上げに伴う生産準備費用の影響が大きく、グループを挙げて原価低減に努めたものの、営業利益は12億6千万円（前年同期比43.0%減）、経常利益は16億2千9百万円（前年同期比26.0%減）、当期純利益は9億8千2百万円（前年同期比29.0%減）となりました。

## （２）設備投資等の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は21億2千7百万円であり、その主なものは、PT. METALART ASTRA INDONESIAに関する設備投資であります。

## （３）資金調達の状況

前記（２）の設備投資に要する資金は、自己資金によりまかないました。

## （４）対処すべき課題

当社の主力の自動車業界・建設機械業界ともに今後益々、中国・東南アジア・南米等の新興国市場への現地生産・現地部品調達によるグローバル展開が進み、国内は限られた市場の熾烈な競争が続き、低コスト化の要請が更に強まってくると予測されます。

このような環境下で他社との差別化・事業拡大を図るため、当社グループは「鍛造メーカーから部品メーカーへの進化」を目指し、精密鍛造技術をコア技術とし、素材～機械加工完成品まで全工程スルーで競争力のある部品を開発・提案してまいります。同時に原価低減活動を強化し、コスト競争力も更に強化してまいります。

海外展開においては、インドネシア事業を軸に新規拡販に努め、アセアン地区の生産拠点として事業拡大に努めます。

また、国内・海外での競争力向上、事業拡大を実現するためにも人材育成を最重要課題として強化してまいります。

## (5) 財産及び損益の状況

### ①企業集団の財産及び損益の状況

| 期 別<br>項 目    | 第 81 期<br>(平成24年 3 月期) | 第 82 期<br>(平成25年 3 月期) | 第 83 期<br>(平成26年 3 月期) | 第 84 期<br>(平成27年 3 月期) |
|---------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 売上高（百万円）      | 28,343                 | 25,707                 | 27,238                 | 25,753                 |
| 経常利益（百万円）     | 1,917                  | 1,650                  | 2,200                  | 1,629                  |
| 当期純利益(百万円)    | 966                    | 1,014                  | 1,384                  | 982                    |
| 1株当たり当期純利益(円) | 61.28                  | 64.36                  | 87.80                  | 62.34                  |
| 総資産（百万円）      | 22,764                 | 21,976                 | 24,689                 | 25,348                 |
| 純資産（百万円）      | 8,789                  | 9,704                  | 11,448                 | 12,122                 |
| 1株当たり純資産(円)   | 557.54                 | 615.60                 | 726.32                 | 769.11                 |

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により、1株当たり純資産は期末発行済株式の総数により算出しております。また、期中平均株式数、発行済株式の総数につきましては自己株式の数を除いて算出しております。

### ②当社の財産及び損益の状況

| 期 別<br>項 目    | 第 81 期<br>(平成24年 3 月期) | 第 82 期<br>(平成25年 3 月期) | 第 83 期<br>(平成26年 3 月期) | 第 84 期<br>(平成27年 3 月期) |
|---------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 売上高（百万円）      | 28,343                 | 25,707                 | 27,238                 | 25,722                 |
| 経常利益（百万円）     | 1,212                  | 1,158                  | 1,396                  | 1,506                  |
| 当期純利益(百万円)    | 608                    | 695                    | 910                    | 953                    |
| 1株当たり当期純利益(円) | 38.62                  | 44.10                  | 57.76                  | 60.49                  |
| 総資産（百万円）      | 20,536                 | 18,876                 | 21,149                 | 22,218                 |
| 純資産（百万円）      | 7,156                  | 7,752                  | 8,539                  | 9,397                  |
| 1株当たり純資産(円)   | 453.95                 | 491.77                 | 541.77                 | 596.23                 |

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により、1株当たり純資産は期末発行済株式の総数により算出しております。また、期中平均株式数、発行済株式の総数につきましては自己株式の数を除いて算出しております。

## (6) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                        | 資 本 金     | 当社の出資比率 | 主要な事業内容                   |
|------------------------------|-----------|---------|---------------------------|
| 株式会社メタルテックス                  | 99百万円     | 100%    | 各種部品の機械加工、建設機械用足回り部品の加工組付 |
| 株式会社メタルフォージ                  | 100百万円    | 100%    | 鍛工品の製造、加工                 |
| PT. METALART ASTRA INDONESIA | 1,480万米ドル | 70%     | 鍛工品の製造、加工                 |

## (7) 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、精密型打鍛造専業メーカーとして、自動車、建設機械、農業機械、その他一般産業機械に使用される鍛工品の製造、加工及び販売を主な事業としております。

## (8) 企業集団の主要な営業所及び工場

|                              |       |                             |
|------------------------------|-------|-----------------------------|
| 株式会社メタルアート                   | 本社・工場 | 滋賀県草津市                      |
|                              | 馬場工場  | 滋賀県草津市                      |
| 株式会社メタルテックス                  | 本社・工場 | 滋賀県草津市                      |
|                              | 水口工場  | 滋賀県甲賀市                      |
|                              | 九州工場  | 福岡県朝倉市                      |
| 株式会社メタルフォージ                  | 本社・工場 | 宮崎県東臼杵郡門川町                  |
| PT. METALART ASTRA INDONESIA | 本社・工場 | インドネシア国 西ジャワ州カラワン県 KIIC工業団地 |

## (9) 従業員の状況

### ①企業集団の従業員数

| 区 分         | 従業員数(名)   |
|-------------|-----------|
| 全社共通（鍛工品事業） | 549 (273) |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しています。

### ②当社の従業員数

| 従業員数(名)   | 前期比増減       | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) |
|-----------|-------------|---------|-----------|
| 281 (135) | 13名増 (18名増) | 37.8    | 11.9      |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人数を外数で記載しています。

## (10) 主要な借入先

| 借 入 先             | 借入金残高 |
|-------------------|-------|
|                   | 百万円   |
| 株 式 会 社 滋 賀 銀 行   | 1,532 |
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行 | 1,140 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行     | 620   |
| 株 式 会 社 鹿 児 島 銀 行 | 200   |

## 2. 会社の株式に関する事項（平成27年3月31日現在）

(1) 発行済株式の総数 15,761,110株（自己株式25,800株を除く。）

(2) 株 主 数 1,504名

(3) 大 株 主

| 株 主 名                 | 当社への出資状況 |         |
|-----------------------|----------|---------|
|                       | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|                       | 千株       | %       |
| ダ イ ハ ッ 工 業 株 式 会 社   | 5,185    | 32.90   |
| 株 式 会 社 メ タ ル ワ ン     | 1,289    | 8.18    |
| 株 式 会 社 ゴ ー シ ュ ー     | 641      | 4.07    |
| 株 式 会 社 神 戸 製 銅 所     | 635      | 4.03    |
| 犬 塚 好 次               | 582      | 3.69    |
| 株 式 会 社 滋 賀 銀 行       | 500      | 3.17    |
| 元 村 寿 吉               | 306      | 1.94    |
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行     | 300      | 1.90    |
| 北 愛 知 リ ー ス 株 式 会 社   | 257      | 1.63    |
| メ タ ル ア ー ト 社 員 持 株 会 | 165      | 1.05    |

(注) 持株比率は自己株式を除き、小数点以下第3位を四捨五入して表示しています。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の氏名等

| 氏 名     | 会社における地位         | 担当及び重要な兼職の状況                                                        |
|---------|------------------|---------------------------------------------------------------------|
| 多 田 修   | 取締役社長<br>(代表取締役) | (株式会社メタルテックス代表取締役社長 兼務)<br>(PT. METALART ASTRA INDONESIA代表取締役社長 兼務) |
| 辰 巳 隆 英 | 取締役副社長           | 社長補佐<br>技術部、製造部、品質保証室、環境 担当                                         |
| 新 川 健 二 | 常務取締役            | PT. METALART ASTRA INDONESIA取締役副社長                                  |
| 藤 原 隆 三 | 取締役              | PT. METALART ASTRA INDONESIA取締役                                     |
| 杉 野 安 彦 | 取締役              | 株式会社メタルフォージ代表取締役社長                                                  |
| 古 賀 康 友 | 取締役              | (現 株式会社メタルワン特殊鋼 代表取締役社長)                                            |
| 並 川 博   | 常勤監査役            | (株式会社メタルテックス 監査役 兼務)<br>(株式会社メタルフォージ 監査役 兼務)                        |
| 木 下 茂 樹 | 監 査 役            | (現 ダイハツディーゼル株式会社 専務取締役)                                             |
| 福 永 文 昭 | 監 査 役            | (現 ダイハツ工業株式会社 理事、生産調達本部主査)                                          |

- (注) 1. 取締役 古賀康友氏は社外取締役であります。
2. 監査役 木下茂樹氏並びに福永文昭氏は社外監査役であります。
3. 監査役 木下茂樹氏は、東京証券取引所が定める独立役員として、同取引所に届出を行っております。

### (2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役5名 96,534千円

監査役1名 12,880千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記の報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。
3. 上記取締役に関する報酬等の総額には、第84期定時株主総会において決議予定の役員賞与6,000千円（取締役5名）が含まれております。

### (3) 社外役員に関する事項（平成27年3月31日現在）

#### ①取締役 古賀 康友氏

##### ア. 重要な兼職先と当社との関係

株式会社メタルワン特殊鋼は、当社の大株主である株式会社メタルワンの子会社であり、当社の主要な仕入先であります。

##### イ. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度開催の取締役会8回のうち7回出席し、専門的見地から当社の経営について貴重な指摘、意見を頂いております。

#### ②監査役 木下 茂樹氏

##### ア. 重要な兼職先と当社との関係

ダイハツディーゼル株式会社は、当社の販売先であります。

##### イ. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度開催の取締役会8回のうち5回出席し、また、監査役会15回のうち11回出席し、当社の経営上有用な指摘、意見を頂いております。

#### ③監査役 福永 文昭氏

##### ア. 重要な兼職先と当社との関係

ダイハツ工業株式会社は、当社の大株主であり、当社の主要な販売先であります。

##### イ. 当事業年度における主な活動状況

平成26年6月27日就任以来、開催された取締役会6回のうち6回出席し、また、監査役会11回のうち11回出席し、当社の経営上有用な指摘、意見を頂いております。

### (4) 責任限定契約の概要

当社は、取締役 古賀康友氏、並びに監査役 木下茂樹氏、福永文昭氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額相当額であります。



## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

あらた監査法人

### (2) 責任限定契約の内容の概要

該当する事項はありません。

### (3) 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額

25,000千円

当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

25,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

### (4) 子会社の監査に関する事項

海外に所在する当社の子会社は、あらた監査法人以外の公認会計士または監査法人が監査をしています。

### (5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が、次の各事項に該当すると認められる場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則に則り「会計監査人の解任」または「会計監査人の不再任」を株主総会の付議議案として提出いたします。

判断するための事項

- ①会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断される場合
- ②会社法、公認会計士法等の法令違反による懲戒処分や監督官庁からの処分を受けた場合
- ③会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等の観点から監査を遂行するに不十分であると判断した場合

### (6) その他の事項

当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益は、上記(3)に記載する以外にはありません。また、会計監査人以外の公認会計士または監査法人が当社の子会社の計算関係書類の監査をしている事実はありません。

## 6. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社の業務並びにその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会で決議した内容は次のとおりであります。

### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①メタルアートグループ経営理念やメタルアートグループ行動指針等に基づき、各部門で法令や定款及び社会通念に沿った行動を行うよう周知徹底する。なお、法令等遵守状況については経営会議に報告される。
- ②当社及び当社子会社のコンプライアンスに関わる問題及び疑問点に関しては、監査室を連絡先とする相談窓口（社員の声）を通じて、情報の早期把握及び解決を図る。

### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録等重要な書類については別途定める社内規定に基づいて保存年限を定め保存する。取締役及び監査役は、常時、これらの情報を閲覧できるものとする。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社を取り巻く事業上のリスク等の責任部署を定め、特に安全環境・品質・火災等の事業上のリスクについてはリスクを評価し、適切な対応を図り、リスク管理を行う。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社長は取締役会の承認を得て毎年経営計画を策定する。経営会議で利益計画の進捗状況をフォローアップし、適時に取締役会に報告する。社長は経営計画を最も効率的に達成するように組織編制を行うとともに、各組織の指揮命令系統を明確にし、職務権限に関する社内規定等により部門責任者に権限を附与する。

### 5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①取締役や監査役の派遣等を通じて連携を取り、子会社からは毎年事業計画の提出をうけ、当該内容について経営方針など協議を行うとともに、子会社の業務執行状況については社内規定に基づき、随時確認する。
- ②当社は、子会社でのコンプライアンス活動の状況を定期的にヒアリングし、必要に応じて当社の監査室やリスク分野ごとの担当部署等による監査・指導を実施する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務の執行を補助するため、必要に応じて補助者をおくことができる。

7. 前号の使用人の取締役会からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

監査役より監査業務に必要な命令を受けた補助者は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。監査役の補助者の人事評価や人事異動については監査役の意見を聴取のうえ決定する。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及び当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ①監査役は取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を表明する。
- ②当社の各取締役は、著しい損失や重大なコンプライアンス違反の発生のおそれがある場合は、担当取締役は監査役に遅滞なく報告を行う。当社は、当社の子会社の各取締役が、当社グループに重大な影響を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに、直接間接を問わず当社の監査役に報告する体制を整備する。
- ③監査役はいつでも当社及び当社子会社の取締役に対して報告を求めることができる。
- ④「社員の声」の担当部署である監査室は、提言内容等について、定期的に当社の監査役に対して報告する。
- ⑤当社は、当社及び当社の子会社の監査役へ報告を行った、当社及び当社の子会社の役員及び使用人に対し、関係する社内規程等で、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

9. 監査費用等の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役の職務の執行に必要な費用に関して、毎年、監査役からの申請内容に基づき予算を設ける。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は社内関係部署・会計監査人等との意思疎通を図り、情報の収集や調査にあたっては、取締役及び関係部署はこれに協力する。監査の実施にあたり必要と認めるときは、外部の弁護士、公認会計士その他の外部のアドバイザーを活用する。

以 上

# 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額               | 科 目                | 金 額               |
|-------------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>     |                   | <b>(負債の部)</b>      |                   |
| <b>流動資産</b>       | <b>13,255,863</b> | <b>流動負債</b>        | <b>12,342,625</b> |
| 現金及び預金            | 2,911,297         | 買掛金                | 7,037,448         |
| 受取手形及び売掛金         | 3,107,489         | 短期借入金              | 3,272,000         |
| 電子記録債権            | 3,315,879         | リース債務              | 11,999            |
| 製品                | 233,691           | 未払費用               | 549,262           |
| 仕掛品               | 1,169,296         | 未払法人税等             | 462,975           |
| 原材料及び貯蔵品          | 1,781,604         | 賞与引当金              | 306,896           |
| 繰延税金資産            | 152,152           | 役員賞与引当金            | 6,000             |
| 未収入金              | 256,068           | その他                | 696,043           |
| その他               | 328,384           |                    |                   |
| <b>固定資産</b>       | <b>12,092,209</b> | <b>固定負債</b>        | <b>883,341</b>    |
| <b>(有形固定資産)</b>   | <b>11,357,435</b> | 長期借入金              | 320,000           |
| 建物及び構築物           | 2,801,273         | リース債務              | 29,625            |
| 機械装置及び運搬具         | 4,689,949         | 繰延税金負債             | 155,557           |
| 工具器具備品            | 335,250           | 退職給付に係る負債          | 258,874           |
| 土地                | 2,594,119         | 役員退職慰労引当金          | 88,100            |
| リース資産             | 29,484            | 資産除去債務             | 31,184            |
| 建設仮勘定             | 907,357           |                    |                   |
| <b>(無形固定資産)</b>   | <b>49,945</b>     | <b>負債合計</b>        | <b>13,225,967</b> |
| ソフトウェア            | 25,601            | <b>(純資産の部)</b>     |                   |
| その他               | 24,344            | <b>株主資本</b>        | <b>11,629,577</b> |
| <b>(投資その他の資産)</b> | <b>684,828</b>    | 資本金                | 2,143,486         |
| 投資有価証券            | 482,108           | 資本剰余金              | 1,641,063         |
| 繰延税金資産            | 36,668            | 利益剰余金              | 7,853,177         |
| その他               | 174,680           | 自己株式               | △ 8,150           |
| 貸倒引当金             | △ 8,630           | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>257,644</b>    |
|                   |                   | その他有価証券評価差額金       | 222,068           |
|                   |                   | 為替換算調整勘定           | △ 4,072           |
|                   |                   | 退職給付に係る調整累計額       | 39,648            |
|                   |                   | <b>少数株主持分</b>      | <b>234,883</b>    |
|                   |                   | <b>純資産合計</b>       | <b>12,122,105</b> |
| <b>資産合計</b>       | <b>25,348,072</b> | <b>負債・純資産合計</b>    | <b>25,348,072</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

# 連結損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額     |                  |
|----------------|---------|------------------|
| 売上高            |         | 25,753,037       |
| 売上原価           |         | 22,790,121       |
| 売上総利益          |         | <b>2,962,915</b> |
| 販売費及び一般管理費     |         | 1,702,195        |
| 営業利益           |         | <b>1,260,719</b> |
| 営業外収益          |         |                  |
| 受取利息及び配当金      | 13,930  |                  |
| その他の           | 378,293 | 392,223          |
| 営業外費用          |         |                  |
| 支払利息           | 17,053  |                  |
| その他の           | 6,744   | 23,798           |
| 経常利益           |         | <b>1,629,145</b> |
| 特別利益           |         |                  |
| 補助金収入          | 63,100  | 63,100           |
| 特別損失           |         |                  |
| 固定資産処分損        | 14,074  |                  |
| 固定資産圧縮損        | 45,331  | 59,405           |
| 税金等調整前当期純利益    |         | <b>1,632,839</b> |
| 法人税、住民税及び事業税   | 838,912 |                  |
| 法人税等調整額        | 22,521  | 861,433          |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |         | 771,405          |
| 少数株主利益         |         | △211,091         |
| 当期純利益          |         | <b>982,496</b>   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

# 連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |           |         |             |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式    | 株主資本<br>合 計 |
| 当期首残高                   | 2,143,486 | 1,641,063 | 7,047,884 | △ 7,626 | 10,824,807  |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額    |           |           | △ 35,340  |         | △ 35,340    |
| 会計方針の変更を反映した<br>当期首残高   | 2,143,486 | 1,641,063 | 7,012,543 | △ 7,626 | 10,789,467  |
| 連結会計年度中の変動額             |           |           |           |         |             |
| 剰余金の配当                  |           |           | △ 141,862 |         | △ 141,862   |
| 当期純利益                   |           |           | 982,496   |         | 982,496     |
| 自己株式の取得                 |           |           |           | △ 523   | △ 523       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |           |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計           | —         | —         | 840,634   | △ 523   | 840,110     |
| 当期末残高                   | 2,143,486 | 1,641,063 | 7,853,177 | △ 8,150 | 11,629,577  |

|                         | その他の包括利益累計額          |              |                  |                       | 少数株主持分    | 純資産<br>合 計 |
|-------------------------|----------------------|--------------|------------------|-----------------------|-----------|------------|
|                         | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |           |            |
| 当期首残高                   | 140,440              | △ 18,098     | 61,465           | 183,807               | 439,963   | 11,448,578 |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額    |                      |              |                  | —                     |           | △ 35,340   |
| 会計方針の変更を反映した<br>当期首残高   | 140,440              | △ 18,098     | 61,465           | 183,807               | 439,963   | 11,413,238 |
| 連結会計年度中の変動額             |                      |              |                  |                       |           |            |
| 剰余金の配当                  |                      |              |                  |                       |           | △ 141,862  |
| 当期純利益                   |                      |              |                  |                       |           | 982,496    |
| 自己株式の取得                 |                      |              |                  |                       |           | △ 523      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 81,628               | 14,025       | △ 21,817         | 73,836                | △ 205,080 | △ 131,244  |
| 連結会計年度中の変動額合計           | 81,628               | 14,025       | △ 21,817         | 73,836                | △ 205,080 | 708,867    |
| 当期末残高                   | 222,068              | △ 4,072      | 39,648           | 257,644               | 234,883   | 12,122,105 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

## 連 結 注 記 表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

|         |    |                              |
|---------|----|------------------------------|
| 連結子会社の数 | 3社 | 株式会社メタルテックス                  |
|         |    | 株式会社メタルフォージ                  |
|         |    | PT. METALART ASTRA INDONESIA |

#### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1)資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの…総平均法による原価法

##### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品……総平均法による原価法

原 材 料……先入先出法による原価法

貯 蔵 品……個別法による原価法

なお、一部貯蔵品については先入先出法による原価法によっています。

また、連結子会社のうち(株)メタルテックスは、最終仕入原価法によっています。

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

## (2)固定資産の減価償却の方法

### ①有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物……………7年～50年

機械装置及び運搬具…6年～16年

### ②無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

### ③リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (3)引当金の計上の基準

①貸 倒 引 当 金…売上債権・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞 与 引 当 金…従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

③役員賞与引当金…役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。

④役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。



#### (4)その他連結計算書類の作成のための重要な事項

##### ①退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（19年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

##### ②消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっています。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が54,722千円増加し、利益剰余金が35,340千円減少しています。また、当連結会計年度末の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,426千円減少しています。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

#### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

|               |      |            |
|---------------|------|------------|
| (1)担保に供している資産 | 建 物  | 171,656 千円 |
|               | 機械装置 | 1,416 千円   |
|               | 土 地  | 338,574 千円 |
|               | 計    | 511,646 千円 |

|            |       |              |
|------------|-------|--------------|
| (2)担保に係る債務 | 短期借入金 | 1,015,000 千円 |
|            | 計     | 1,015,000 千円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 15,863,484 千円

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 前連結会計年度末    | 増 加 | 減 少 | 当連結会計年度末    |
|-------|-------------|-----|-----|-------------|
| 普通株式  | 15,786,910株 | —   | —   | 15,786,910株 |

#### 2. 剰余金の配当に関する事項

##### (1)配当金支払額

| 決 議                  | 株式の種 類   | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基 準 日      | 効力発生日      |
|----------------------|----------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月27日<br>定時株主総会 | 普通<br>株式 | 141,862        | 9               | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 |

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

①配当金の総額 141,849千円

②1株当たり配当額 9円

③基準日 平成27年3月31日

④効力発生日 平成27年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しています。

## 5. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は、設備投資に必要な資金調達及び運転資金であります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

|                      | 連結貸借対照表<br>計上額（※） | 時価（※）       | 差額      |
|----------------------|-------------------|-------------|---------|
| (1)現金及び預金            | 2,911,297         | 2,911,297   | —       |
| (2)受取手形及び売掛金         | 3,107,489         | 3,107,489   | —       |
| (3)電子記録債権            | 3,315,879         | 3,315,879   | —       |
| (4)投資有価証券<br>その他有価証券 | 480,108           | 480,108     | —       |
| (5)買掛金               | (7,037,448)       | (7,037,448) | —       |
| (6)短期借入金             | (3,272,000)       | (3,272,000) | —       |
| (7)長期借入金             | (320,000)         | (321,116)   | (1,116) |

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

#### （注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

##### (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっています。

##### (4)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっています。

##### (5)買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっています。

#### (7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

### 6. 1株当たり情報に関する注記

|           |         |
|-----------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 769円11銭 |
|-----------|---------|

|            |        |
|------------|--------|
| 1株当たり当期純利益 | 62円34銭 |
|------------|--------|

### 7. その他の注記

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が18,469千円、長期繰延税金負債が10,792千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が18,469千円、その他有価証券評価差額金額が10,792千円、退職給付に係る調整累計額705千円がそれぞれ増加しています。

# 貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額               | 科 目                     | 金 額               |
|-------------------|-------------------|-------------------------|-------------------|
| <b>(資 産 の 部)</b>  |                   | <b>(負 債 の 部)</b>        |                   |
| <b>流 動 資 産</b>    | <b>12,043,277</b> | <b>流 動 負 債</b>          | <b>12,223,621</b> |
| 現 金 及 び 預 金       | 2,460,461         | 買 掛 金                   | 7,752,944         |
| 受 取 手 形           | 28,200            | 短 期 借 入 金               | 3,072,000         |
| 電 子 記 録 債 権       | 3,315,879         | リ ー ス 債 務               | 6,155             |
| 売 掛 金             | 3,059,027         | 未 払 金                   | 311,166           |
| 製 品               | 160,940           | 未 払 費 用                 | 338,305           |
| 仕 掛 品             | 807,084           | 未 払 法 人 税 等             | 320,728           |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品   | 934,023           | 賞 与 引 当 金               | 194,900           |
| 前 渡 金             | 141,811           | 役 員 賞 与 引 当 金           | 6,000             |
| 繰 延 税 金 資 産       | 96,878            | そ の 他                   | 221,420           |
| 関 係 会 社 短 期 貸 付 金 | 300,000           |                         |                   |
| 未 収 入 金           | 670,085           |                         |                   |
| そ の 他             | 68,884            |                         |                   |
| <b>固 定 資 産</b>    | <b>10,175,688</b> | <b>固 定 負 債</b>          | <b>598,058</b>    |
| <b>(有形固定資産)</b>   | <b>4,388,289</b>  | 長 期 借 入 金               | 320,000           |
| 建 物               | 1,279,300         | リ ー ス 債 務               | 11,285            |
| 構 築 物             | 149,815           | 繰 延 税 金 負 債             | 31,711            |
| 機 械 装 置           | 1,567,330         | 退 職 給 付 引 当 金           | 135,936           |
| 車 両 運 搬 具         | 27,364            | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       | 76,700            |
| 工 具 器 具 備 品       | 152,551           | 資 産 除 去 債 務             | 22,424            |
| 土 地               | 1,162,687         |                         |                   |
| リ ー ス 資 産         | 14,874            | <b>負 債 合 計</b>          | <b>12,821,680</b> |
| 建 設 仮 勘 定         | 34,364            | <b>(純 資 産 の 部)</b>      |                   |
| <b>(無形固定資産)</b>   | <b>30,934</b>     | <b>株 主 資 本</b>          | <b>9,175,216</b>  |
| ソ フ ト ウ エ ア       | 15,142            | 資 本 金                   | 2,143,486         |
| リ ー ス 資 産         | 1,352             | 資 本 剰 余 金               | 1,641,063         |
| そ の 他             | 14,440            | 資 本 準 備 金               | 1,641,063         |
| <b>(投資その他の資産)</b> | <b>5,756,464</b>  | 利 益 剰 余 金               | 5,398,817         |
| 投 資 有 価 証 券       | 426,968           | 利 益 準 備 金               | 96,981            |
| 関 係 会 社 株 式       | 1,295,829         | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 5,301,836         |
| 長 期 関 係 会 社 貸 付 金 | 3,924,166         | 別 途 積 立 金               | 4,323,000         |
| 貸 倒 引 当 金         | △ 5,250           | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 978,836           |
| そ の 他             | 114,750           | 自 己 株 式                 | △ 8,150           |
|                   |                   | <b>評価・換算差額等</b>         | <b>222,068</b>    |
|                   |                   | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 222,068           |
|                   |                   | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>9,397,285</b>  |
| <b>資 産 合 計</b>    | <b>22,218,965</b> | <b>負債・純資産合計</b>         | <b>22,218,965</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

# 損 益 計 算 書

(平成26年 4 月 1 日から平成27年 3 月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額       |            |
|-----------------------|-----------|------------|
| 売 上 高                 |           | 25,722,417 |
| 売 上 原 価               |           | 23,512,174 |
| 売 上 総 利 益             |           | 2,210,242  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |           | 1,447,129  |
| 営 業 利 益               |           | 763,112    |
| 営 業 外 収 益             |           |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 21,955    |            |
| そ の 他                 | 1,240,802 | 1,262,757  |
| 営 業 外 費 用             |           |            |
| 支 払 利 息               | 16,372    |            |
| そ の 他                 | 503,191   | 519,563    |
| 経 常 利 益               |           | 1,506,307  |
| 特 別 損 失               |           |            |
| 固 定 資 産 処 分 損         | 6,117     | 6,117      |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |           | 1,500,189  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 544,579   |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 2,235     | 546,814    |
| 当 期 純 利 益             |           | 953,374    |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

# 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |            |             |            |            |             |           |             | 株主資本<br>合 計 |
|-------------------------|-----------|------------|-------------|------------|------------|-------------|-----------|-------------|-------------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金      |             | 利益剰余金      |            |             | 自己株式      |             |             |
|                         |           | 資 本<br>準備金 | 資本剰余<br>金合計 | 利 益<br>準備金 | その他利益剰余金   |             |           | 利益剰余<br>金合計 |             |
|                         |           |            |             |            | 別 途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |           |             |             |
| 当期首残高                   | 2,143,486 | 1,641,063  | 1,641,063   | 96,981     | 3,573,000  | 952,212     | 4,622,193 | △ 7,626     | 8,399,116   |
| 会計方針の変更による<br>累積の影響額    |           |            |             |            |            | △ 34,888    | △ 34,888  |             | △ 34,888    |
| 会計方針の変更を反映した<br>当期首残高   | 2,143,486 | 1,641,063  | 1,641,063   | 96,981     | 3,573,000  | 917,323     | 4,587,304 | △ 7,626     | 8,364,227   |
| 当期変動額                   |           |            |             |            |            |             |           |             |             |
| 別途積立金積立                 |           |            |             |            | 750,000    | △ 750,000   | —         |             | —           |
| 剰余金の配当                  |           |            |             |            |            | △ 141,862   | △ 141,862 |             | △ 141,862   |
| 当期純利益                   |           |            |             |            |            | 953,374     | 953,374   |             | 953,374     |
| 自己株式の取得                 |           |            |             |            |            |             |           | △ 523       | △ 523       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |           |            |             |            |            |             |           |             |             |
| 当期変動額合計                 | —         | —          | —           | —          | 750,000    | 61,512      | 811,512   | △ 523       | 810,989     |
| 当期末残高                   | 2,143,486 | 1,641,063  | 1,641,063   | 96,981     | 4,323,000  | 978,836     | 5,398,817 | △ 8,150     | 9,175,216   |

|                         | 評価・換算差額等                 |                        | 純資産<br>合 計 |
|-------------------------|--------------------------|------------------------|------------|
|                         | その他<br>有価証券<br>評価<br>差額金 | 評価<br>・換算<br>差額等<br>合計 |            |
| 当期首残高                   | 140,440                  | 140,440                | 8,539,556  |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額    |                          |                        | △ 34,888   |
| 会計方針の変更を反映した<br>当期首残高   | 140,440                  | 140,440                | 8,504,668  |
| 当期変動額                   |                          |                        |            |
| 別途積立金積立                 |                          |                        | —          |
| 剰余金の配当                  |                          |                        | △ 141,862  |
| 当期純利益                   |                          |                        | 953,374    |
| 自己株式の取得                 |                          |                        | △ 523      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 81,628                   | 81,628                 | 81,628     |
| 当期変動額合計                 | 81,628                   | 81,628                 | 892,617    |
| 当期末残高                   | 222,068                  | 222,068                | 9,397,285  |

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

# 個 別 注 記 表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの…総平均法による原価法

#### (2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品……総平均法による原価法

原 材 料……先入先出法

貯 蔵 品……個別法による原価法

なお、一部貯蔵品については先入先出法による原価法によっています。

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物……………7年～50年

機械装置及び運搬具…6年～12年

#### (2)無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### (3)リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。



なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 3. 引当金の計上基準

- (1)貸 倒 引 当 金…売上債権・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2)賞 与 引 当 金…従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。
- (3)役員賞与引当金…役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しています。
- (4)退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(19年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。
- (5)役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理  
税抜方式によっています。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付に係る負債が54,007千円増加し、利益剰余金が34,888千円減少しています。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金前当期純利益はそれぞれ5,455千円減少しています。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

|               |      |                   |
|---------------|------|-------------------|
| (1)担保に供している資産 | 建 物  | 171,656 千円        |
|               | 機械装置 | 1,416 千円          |
|               | 土 地  | <u>338,574 千円</u> |
|               | 計    | 511,646 千円        |

|            |       |                     |
|------------|-------|---------------------|
| (2)担保に係る債務 | 短期借入金 | <u>1,015,000 千円</u> |
|            | 計     | 1,015,000 千円        |

|                   |               |
|-------------------|---------------|
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 12,548,914 千円 |
|-------------------|---------------|

### 3. 保証債務

関係会社の一括支払信託債務について次のとおり金融機関に対して併存的債務を引受けています。

|             |            |
|-------------|------------|
| 株式会社メタルテックス | 287,139 千円 |
| 株式会社メタルフォージ | 247,933 千円 |

### 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|        |              |
|--------|--------------|
| 売掛金    | 1,057,351 千円 |
| 電子記録債権 | 1,841,800 千円 |
| 未収入金   | 541,319 千円   |
| 買掛金    | 2,426,930 千円 |

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|            |               |
|------------|---------------|
| 売上高        | 10,824,915 千円 |
| 仕入高        | 9,768,008 千円  |
| その他の営業取引高  | 13,531 千円     |
| 営業取引以外の取引高 | 2,818,076 千円  |

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

|      |          |
|------|----------|
| 普通株式 | 25,800 株 |
|------|----------|

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

|           |                   |
|-----------|-------------------|
| 賞与引当金     | 63,927 千円         |
| 退職給付引当金   | 62,753 千円         |
| たな卸資産     | 38,076 千円         |
| 役員退職慰労引当金 | 24,590 千円         |
| 未払事業税     | 23,054 千円         |
| 無形固定資産    | 2,119 千円          |
| ゴルフ会員権    | 11,018 千円         |
| その他       | <u>30,169 千円</u>  |
| 繰延税金資産小計  | 255,710 千円        |
| 評価性引当額    | <u>△85,516 千円</u> |
| 繰延税金資産合計  | 170,194 千円        |

### 繰延税金負債

|              |                    |
|--------------|--------------------|
| その他有価証券評価差額金 | △104,984 千円        |
| その他          | <u>△43 千円</u>      |
| 繰延税金負債合計     | <u>△105,027 千円</u> |
| 繰延税金資産の純額    | <u>65,166 千円</u>   |

平成27年3月31日現在の繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

|      |   |        |            |
|------|---|--------|------------|
| 流動資産 | — | 繰延税金資産 | 96,878 千円  |
| 固定資産 | — | 繰延税金資産 | — 千円       |
| 流動負債 | — | 繰延税金負債 | — 千円       |
| 固定負債 | — | 繰延税金負債 | △31,711 千円 |

## 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が13,207千円、長期繰延税金負債が10,792千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が13,207千円、その他有価証券評価差額金額が10,792千円がそれぞれ増加しています。

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

| 属 性          | 会社等の名称    | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関連当事者との関係 | 取引内容          | 取引金額<br>(注2) | 科 目           | 期末残高<br>(注2)           |
|--------------|-----------|----------------|-----------|---------------|--------------|---------------|------------------------|
| その他の関係会社     | ダイハツ工業(株) | 被所有<br>直接33.0% | 当社製品の販売   | 製品の販売<br>(注1) | 10,824,915   | 売掛金<br>電子記録債権 | 1,057,351<br>1,841,800 |
| その他の関係会社の親会社 | トヨタ自動車(株) | なし             | 当社製品の販売   | 製品の販売<br>(注1) | 3,018,311    | 売掛金<br>電子記録債権 | 301,440<br>112,900     |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

## 2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

| 属性  | 会社等の名称                          | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関連当事者との関係       | 取引内容                        | 取引金額（注6）  | 科目        | 期末残高（注6）  |
|-----|---------------------------------|----------------|-----------------|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|
| 子会社 | (株)メタルテックス                      | 所有<br>直接100%   | 製品の仕入<br>役員の兼任  | 製品の仕入（注1）<br>当社鍛工品の機械加工（注1） | 5,870,491 | 買掛金       | 1,690,099 |
|     |                                 |                |                 | 土地及び建物・設備の賃貸（注2）            | 573,146   | —         | —         |
|     |                                 |                |                 | 一括支払信託債務に対する保証（注3）          | 287,139   | —         | —         |
| 子会社 | (株)メタルフォージ                      | 所有<br>直接100%   | 製品等の仕入<br>役員の兼任 | 製品の仕入（注1）                   | 3,758,858 | 買掛金       | 716,822   |
|     |                                 |                |                 | 資金の貸付（注4）                   |           | 関係会社短期貸付金 | 300,000   |
|     |                                 |                |                 | 一括支払信託債務に対する保証（注3）          | 247,933   | —         | —         |
| 子会社 | PT. METALART<br>ASTRA INDONESIA | 所有<br>直接70%    | 資金の援助<br>役員の兼任  | 資金の貸付（注4）                   | 3,924,166 | 関係会社株式    | 1,040,789 |
|     |                                 |                |                 | 利息の受取（注4）                   | 12,452    | 関係会社長期貸付金 | 3,924,166 |
|     |                                 |                |                 | 設備及び金型等の売却（注5）              | 2,214,826 | 未収入金      | 324,846   |

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）製品の仕入、当社鍛工品の機械加工については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

（注2）土地及び建物の賃貸については、近隣取引の取引実勢等に基づいて決定しています。

また、設備の賃貸については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃貸料を決定しています。

（注3）株式会社メタルテックス、株式会社メタルフォージに対する一括支払信託債務に対して当社が債務保証を行ったものであります。

（注4）資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しています。

（注5）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しています。

（注6）取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

### 3. 兄弟会社等

(単位：千円)

| 属 性          | 会社等の名称  | 議決権等の<br>所有（被所有）割合 | 関連当事者<br>との関係 | 取引内容          | 取引金額<br>(注2) | 科 目 | 期末残高<br>(注2) |
|--------------|---------|--------------------|---------------|---------------|--------------|-----|--------------|
| その他の関係会社の子会社 | 明石機械工業㈱ | なし                 | 当社製品の販売       | 製品の販売<br>(注1) | 1,349,133    | 売掛金 | 379,477      |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

### 9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 596円23銭

1株当たり当期純利益 60円49銭

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 5月20日

株式会社メタルアート  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 河瀬 博 幸 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社メタルアートの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メタルアート及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 5月20日

株式会社メタルアート  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 河瀬 博 幸 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社メタルアートの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第84期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第84期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担に従い、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めると共に、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法令が定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

更に、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証すると共に、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」等について通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。  
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人（あらた監査法人）の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人（あらた監査法人）の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月25日

株式会社メタルアート 監査役会

常勤監査役 並 川 博 ㊟

監 査 役（社外監査役） 木 下 茂 樹 ㊟

監 査 役（社外監査役） 福 永 文 昭 ㊟

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

#### 1. 期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、当期の業績、経営体質の強化及び今後の事業展開等を勘案し、次のとおりといたしたいと存じます。

##### (1)配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2)株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金9円（普通配当）

総額 141,849,990円

##### (3)剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年6月29日

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

##### (1)増加する剰余金の項目及びその額

別途積立金 680,000,000円

##### (2)減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 680,000,000円

### 第2号議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更の理由

「会社法の一部を改正する法律（平成26年法律第90号）」が平成27年5月1日に施行され、新たに業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間でも責任限定契約を締結することが認められたことに伴い、これらの取締役及び監査役についても、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、定款第25条及び第33条の一部を変更するものであります。

なお、定款第25条の一部変更につきましては、各監査役の同意を得ております。

## 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分であります。)

| 現 行 規 則                                                                                                                                 | 変 更 案                                                                                                                                           |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第25条 (<u>社外</u>取締役の責任限定契約)<br/>         当会社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>社外</u>取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。</p> <p>(中 略)</p> | <p>第25条 (取締役の責任限定契約)<br/>         当会社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)</u>との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。</p> <p>(中 略)</p> |
| <p>第33条 (<u>社外</u>監査役の責任限定契約)<br/>         当会社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>社外</u>監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。</p>              | <p>第33条 (監査役の責任限定契約)<br/>         当会社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。</p>                                        |

### 第3号議案 取締役6名選任の件

本総会終結の時をもって、現任取締役6名全員が任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                         | 略 歴<br>地位及び担当並びに重要な兼職の状況等                                                                                                                                          | 候補者の有する<br>当社の株式数 |
|------------|---------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1          | た だ おさむ<br>多 田 修<br>(昭和29年1月3日)       | 昭和52年4月 ダイハツ工業株式会社入社<br>平成15年3月 同社電子技術部長<br>平成20年1月 同社トヨタ業務部長<br>平成20年6月 同社執行役員<br>平成23年6月 当社専務取締役<br>平成25年6月 当社代表取締役社長（現任）                                        | 25,000株           |
| 2          | あら かわ けん じ<br>新 川 健 二<br>(昭和32年8月1日)  | 昭和51年4月 当社入社<br>平成20年6月 当社執行役員 製造部長<br>平成24年6月 当社取締役<br>平成25年6月 当社常務取締役（現任）<br>平成26年4月 PT. METALART ASTRA INDONESIA<br>取締役副社長（現任）                                  | 9,000株            |
| 3          | たつ み たか ひで<br>辰 巳 隆 英<br>(昭和31年1月24日) | 昭和60年4月 ダイハツ工業株式会社入社<br>平成13年3月 同社第一パワートレイン部長<br>平成18年3月 同社ユニット生技部長<br>平成23年6月 同社執行役員 調達本部 アジア調達部長<br>平成25年4月 同社上級執行役員 調達本部長、<br>兼トヨタ事業本部長<br>平成26年6月 当社取締役副社長（現任） | 0株                |
| 4          | すぎ の やす ひこ<br>杉 野 安 彦<br>(昭和32年1月14日) | 昭和55年4月 当社入社<br>平成17年4月 当社技術部長<br>平成20年6月 当社執行役員<br>平成25年6月 当社取締役（現任）<br>平成26年6月 株式会社メタルフォージ代表取締役社長（現任）                                                            | 6,000株            |
| 5          | ※ やす い ひろむ<br>安 居 弘<br>(昭和35年2月21日)   | 昭和57年4月 当社入社<br>平成18年4月 当社総務部長（現任）<br>平成24年6月 当社執行役員（現任）                                                                                                           | 5,000株            |
| 6          | こ が やす とも<br>古 賀 康 友<br>(昭和33年12月17日) | 昭和56年4月 三菱商事株式会社入社<br>平成14年4月 同社 自動車鋼材事業部 特殊鋼チームリーダー<br>平成17年1月 株式会社メタルワン 線材特殊鋼部 部長代行<br>平成17年7月 株式会社メタルワン特殊鋼 取締役<br>平成23年4月 同社 代表取締役社長（現任）<br>平成23年6月 当社取締役（現任）   | 0株                |

- (注) 1. ※は新任候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
3. 古賀康友氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。
4. 古賀康友氏につきましては、商社における豊富で幅広い経験を当社の経営にいかしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、過去6年間に当社の特定関係事業者（主要な取引先）である株式会社メタルワン特殊鋼の業務執行者を務めております。また、同氏は、平成23年6月より当社の社外取締役に就任しており、その在任期間は、本総会終結の時をもって4年であります。
5. 責任限定契約の概要は次のとおりであります。
- 当社は、古賀康友氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、賠償責任限度額は、法令に定める額であります。同氏が選任された場合、当社は同氏との間で、上記責任限定契約を継続する予定であります。

#### 第4号議案 監査役1名選任の件

監査役木下茂樹氏は、本総会終結の時をもって辞任により監査役を退任されますので、その補欠として監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、監査役候補者の堀田佳伸氏は、退任監査役木下茂樹氏の補欠として選任をお願いするものであり、その任期は当社定款第28条2項の規定により前任監査役の任期満了の時までとなります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏 名<br>(生年月日)                         | 略 歴<br>地位及び担当並びに重要な兼職の状況等                                                                            | 候補者の有する<br>当社の株式数 |
|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| ほつ た よし のお<br>堀 田 佳 伸<br>(昭和41年1月30日) | 昭和63年4月 ダイハツディーゼル株式会社入社<br>平成24年3月 同社販売統括部長<br>平成26年3月 同社守山工場品質管理部長（現任）<br>平成27年3月 同社理事、守山工場副工場長（現任） | 0株                |

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 堀田佳伸氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。
3. 堀田佳伸氏につきましては、製造メーカーにおける豊富な経験と幅広い見識を当社の監査にいかしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、本総会にて同氏が選任された場合、同氏を独立役員として指定する予定であります。
4. 責任限定契約の概要は次のとおりであります。
- 当社は、堀田佳伸氏が選任された場合、堀田佳伸氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、賠償責任限度額は、法令で定める額であります。

第5号議案 補欠監査役1名選任の件

現監査役 並川博氏が業務遂行困難になった場合に備え、予め補欠の監査役として友岡正明氏の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏 名<br>(生年月日)                         | 略 歴<br>地位及び担当並びに重要な兼職の状況等                                                         | 候補者の有する<br>当社の株式数 |
|---------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| とも おか まさ あき<br>友 岡 正 明<br>(昭和42年7月4日) | 平成2年12月 当社入社<br>平成18年4月 当社生産管理部長<br>平成25年6月 当社執行役員（現任）<br>平成26年3月 当社グローバル事業部長（現任） | 5,000株            |

(注) 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

第6号議案 取締役賞与支給の件

当期末の取締役5名に対し、当期の業績等を勘案して、取締役賞与総額6百万円を支給いたしたいと存じます。

なお、各取締役に対する金額は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

第7号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって取締役を退任される藤原隆三氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で、退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は取締役会にご一任願いたいと存じます。  
退任取締役の略歴は次のとおりであります。

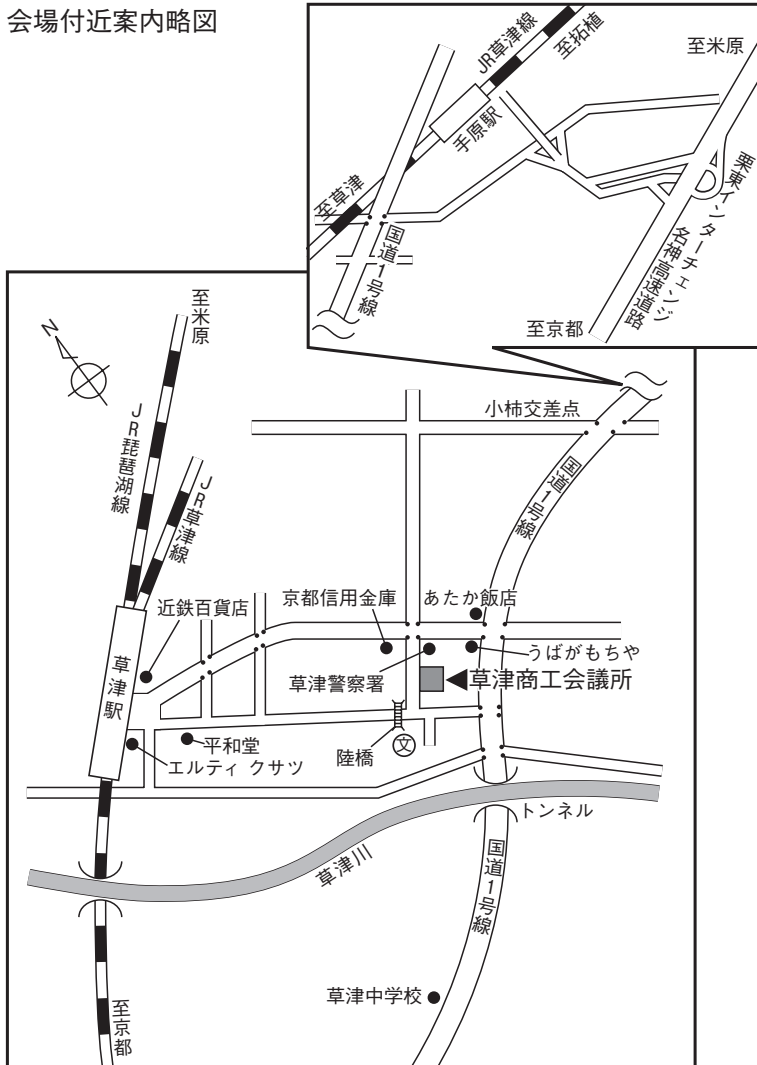
| 氏 名                     | 略 歴             |
|-------------------------|-----------------|
| ふじ わら りゅう ぞう<br>藤 原 隆 三 | 平成16年6月 取締役（現任） |

以上

## 株主総会会場ご案内図

会 場 滋賀県草津市大路2丁目11番51号  
草津商工会議所 3階会議室

会場付近案内略図



- J R 「草津駅」 からのご案内  
草津駅東口より { 徒歩で約10分  
                          { タクシーで約3分